徳島経済レポート
Tokushima Economic Report
Number 497
2025.11.26
公益財団法人
徳島経済研究所

最近の県内景況

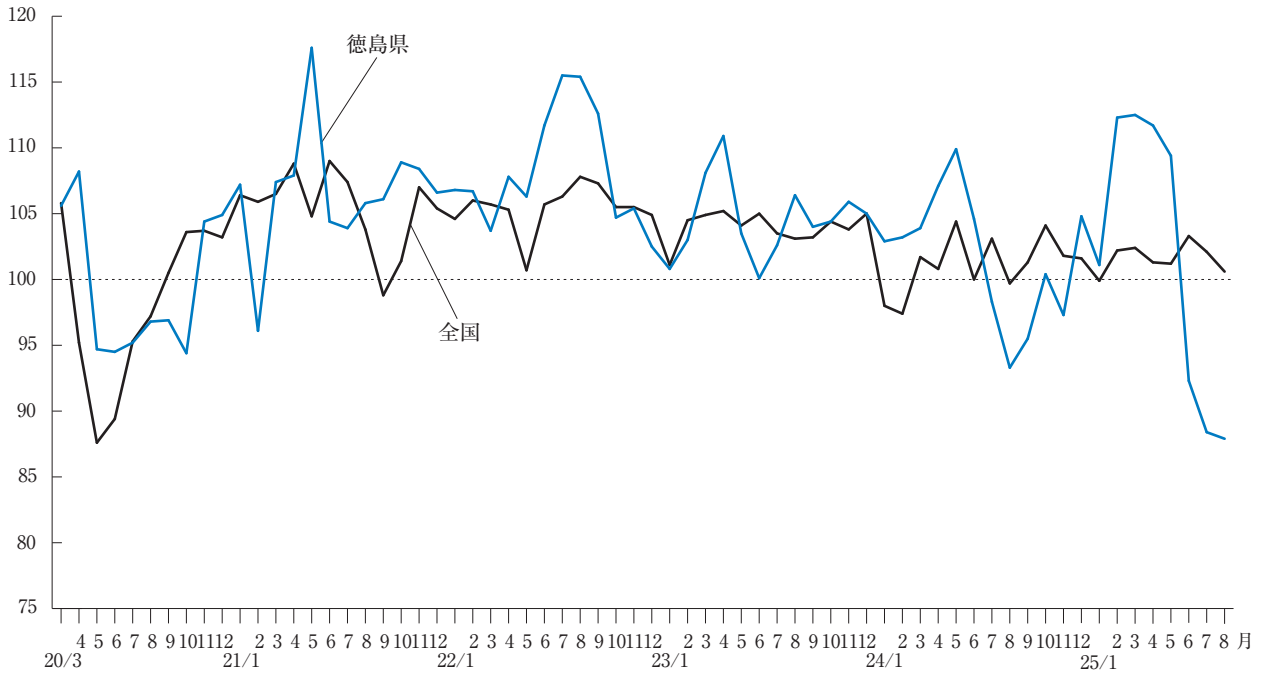
持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる

概況

国内景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。**県内景況**をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、選択消費の傾向が強まるなど「持ち直しの動きは続くものの、一部に弱さがみられる」と判断を据え置いた。米国政策の影響および物価と賃金の動向に注目している。

生産　8月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、87.9（前月比0.6％低下）と前月を下回った。
個人消費（小売商況・自動車）　10月の小売商況は、中旬まで節約志向が強くみられたが、下旬の気温低下で衣類や鍋需要などが動き出した。販売単価の上昇により、全体の売上げは前年を上回った。家電はPC買替需要が続き、エアコンやゲームも好調で前年をやや上回った。自動車販売は登録台数（含む軽）は前年比5.5％減の1,957台となった。
旅行・宿泊　10月の国内旅行は、テーマパークや行楽地を中心に需要がみられた一方で、物価上昇の影響により旅行や出張を控える動きが続き、取扱高は前年並みとなった。海外旅行は、近隣のアジア地域が中心となり、取扱高は前年並みとなった。宿泊は、ビジネスや観光利用が個人・団体ともに好調だった。インバウンドは定期便就航の韓国だけでなく、台湾や中国からの来県も増えており、全体として前年を上回って推移した。
住宅投資　9月の新設住宅着工戸数（総戸数）は、前年比18.2％減の220戸となった。
（2025年1～9月の総戸数累計は、前年同期比9.1％減の1,924戸となった。）
公共工事　10月の請負件数は、前年比15.7％減、請負金額は同23.5％減となった。
（2025年4～10月の請負金額累計は、前年同期比18.8％増の1,127億10百万円となった。）
雇用情勢　9月の有効求人倍率（季節調整済）は、1.19倍で前月比0.01ポイント上昇した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



（2020年＝100　季節調整済指数）

徳島県（８月）

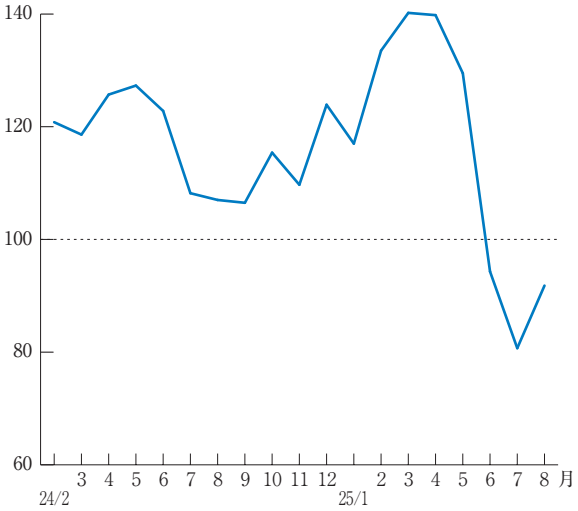
徳島県の８月（速報値）の鉱工業生産指数は、87.9（季節調整済）で前月比0.6％低下、原指数は85.9で前年比6.4％低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち６業種で、食料品・飲料・飼料（14.0％）、化学（13.8％）、木材・木製品（1.3％）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（27.9％）、家具（10.7％）、電気機械（9.8％）など。

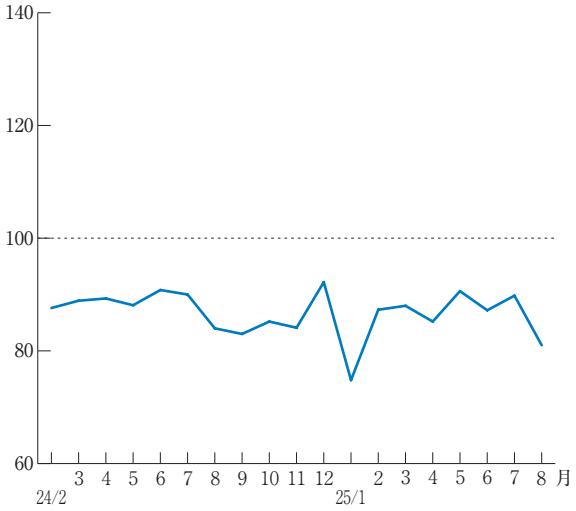
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち５業種で、金属製品（135.3％）、はん用・生産用・業務用機械（5.0％）、食料品・飲料・飼料（3.3％）など。一方、低下した業種は、化学（14.2％）、パルプ・紙・紙加工品（10.2％）、電気機械（5.3％）など。

業種別鉱工業生産指数 （かっこ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト）（2020 年 =100　季節調整済指数）

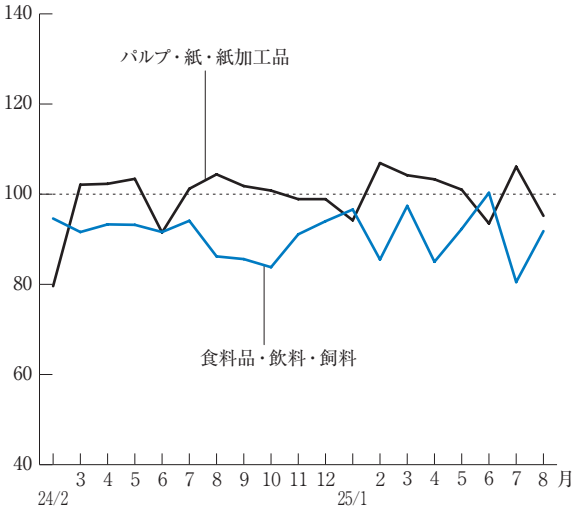
化学（4,332.7）



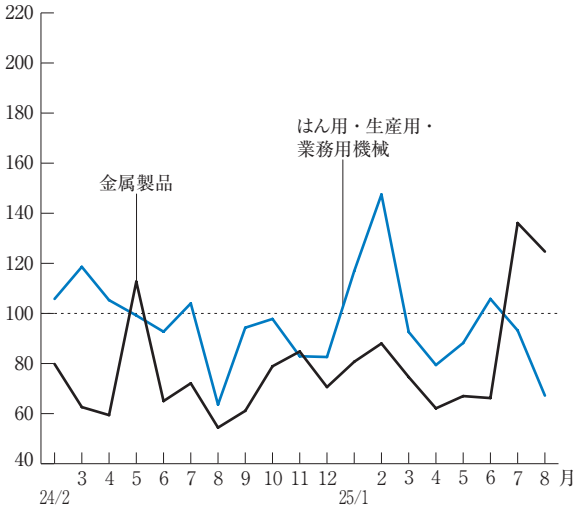
電気機械（2,153.6）



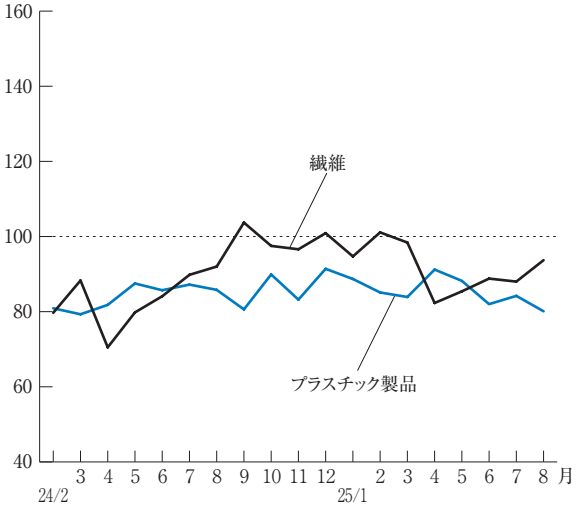
食料品・飲料・飼料（620.1）
パルプ・紙・紙加工品（577.7）



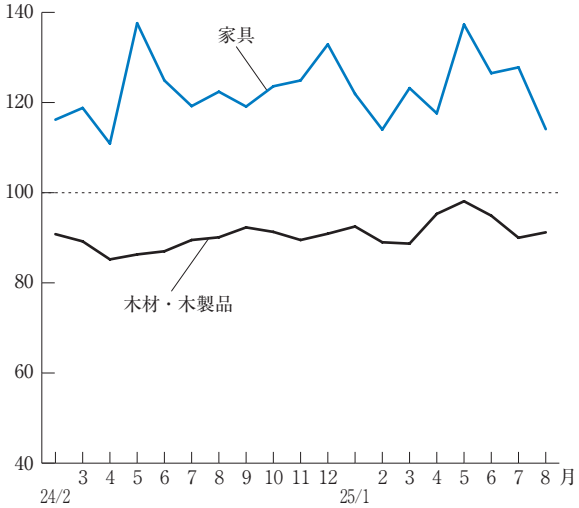
はん用・生産用・業務用機械（473.5）
金属製品（395.7）



プラスチック製品（346.7）、繊維（65.6）

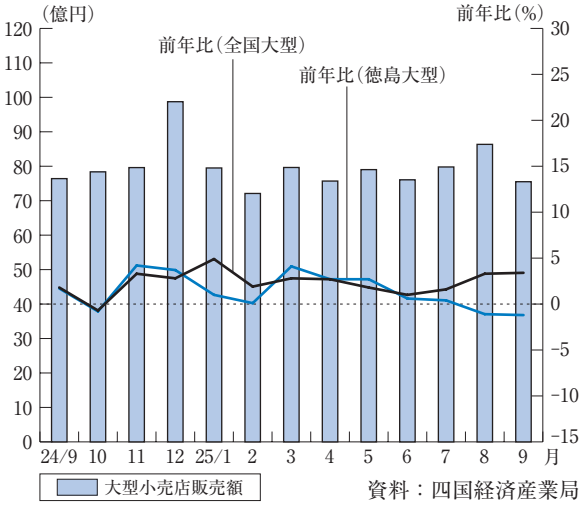


木材・木製品（172.1）、家具（197.4）



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



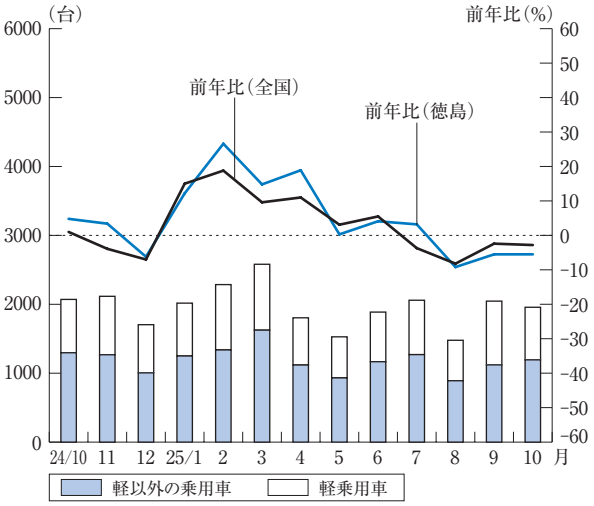
資料：四国経済産業局

10月の小売商況は、中旬まで節約志向が強くみられたが、下旬以降、気温低下に伴い、衣類の買替需要や鍋需要などが動き出した。販売単価の上昇で、全体の売上げは前年を上回った。

品目別にみると、衣料品は中旬まで低調だったが、気温低下に伴って肌着などの買替需要が下旬から伸び始めた。身の回り品・雑貨は寝具やファンシー雑貨が好調に推移。サービスでは、ガチャガチャやゲームセンターなどホビー関連が好調だった。飲食は低価格店舗を中心に堅調に推移した。家電は、Windows10のサポート終了に伴う PC の買替需要が続く。主力のエアコンも需要が回復。ゲームの好調も寄与し、総じて前年をやや上回って推移した。食料品は米や卵の高騰を背景に節約志向が続く。販売単価の上昇もあり、売上げは前年をやや上回った。

11月以降は、気温低下に伴う衣類の買替需要や鍋需要が本格化した。行楽シーズンや徳島おどりフェスタなど、外出機会の増加も消費を押し上げる一方、食料品等では特売日に顧客が集中するなどメリハリ消費の傾向も続いている。

自動車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

10月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比5.5% 減の1,957台となった。

内訳をみると、普通車（３ナンバー）は758台で前年比7.3% 減、中小型車・大衆車は436台で同9.0% 減となり、登録車合計は1,194台で同7.9% 減となった。また、軽自動車は763台で同1.4％減であった。

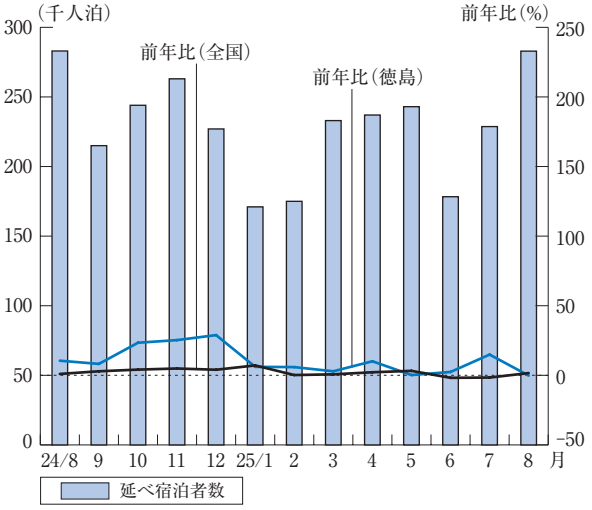
(2025年１～10月の登録台数（含む軽）累計は、前年同期比5.8% 増の19,643台となった。)

旅　行　業

10月の旅行需要をみると、国内旅行はテーマパークや行楽地を中心に需要がみられた一方で、物価上昇の影響により旅行や出張を控える動きが続き、取扱高は前年並みとなった。海外旅行は、近隣のアジア地域への数日間の滞在が中心となり、取扱高は前年並みとなった。国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は、前年並みで推移した。

11月以降の国内旅行は、旅行代金の上昇を背景に弱い動きとなっている。海外旅行については、ワールドカップや WBC に関する問い合わせが増加している。

ホテル・旅館



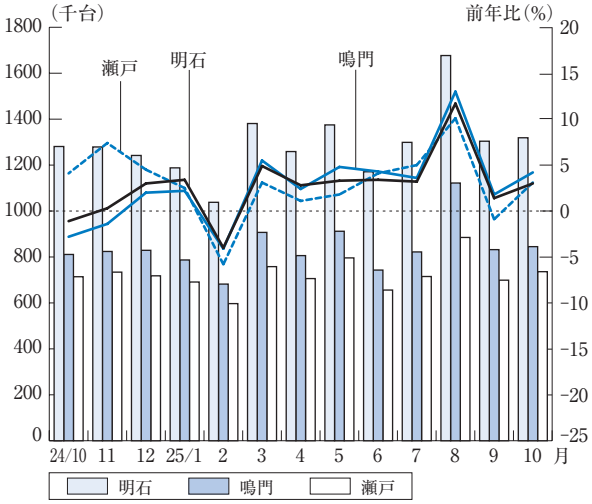
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」（全宿泊施設）

10月の徳島市内の主要ホテル・旅館業は、ビジネスや観光利用が個人・団体ともに好調だった。インバウンドは定期便が就航している韓国だけでなく、台湾や中国からの来県も増えており、全体として前年を上回る水準で推移した。宴会・飲食部門は、宿泊料金の上昇により個人客では朝食利用を控える動きがみられたが、団体客の利用は堅調だった。宴会需要については、昨年を上回っているものの、コロナ禍前までは回復していない。

11月は、ビジネスや国内外問わず観光利用（個人・団体）が好調を維持しているが、月後半から中国人観光客の予約取消が発生している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、８月の徳島県の延べ宿泊者数（第２次速報）は283千人泊で、前年比0.2％減となった。

本州四国連絡道路交通量

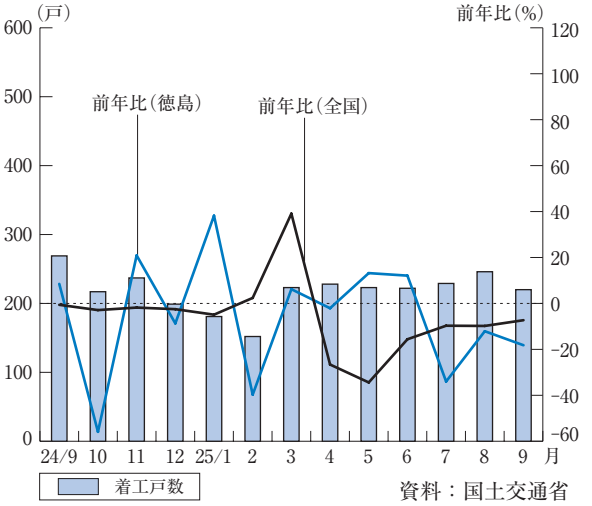


資料：本州四国連絡高速道路

10月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.0% 増、大鳴門橋は同4.2％増、瀬戸大橋は同3.1％増となった。

（2025年４～10月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年同期比4.3% 増、5.2% 増、3.6% 増となった。）

住　宅　投　資



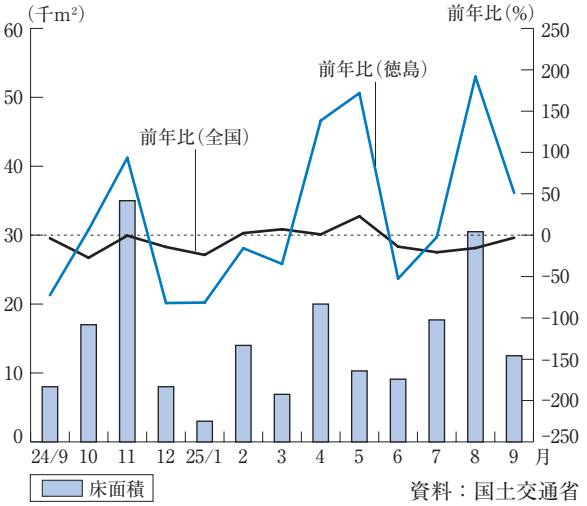
資料：国土交通省

９月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比18.2% 減の220戸となった。

利用関係別では、持家は前年比28.2% 減の117戸、貸家は同12.2% 減の65戸、分譲は同15.6% 増の37戸であった。総床面積は21,624㎡で、同15.9% 減少した。

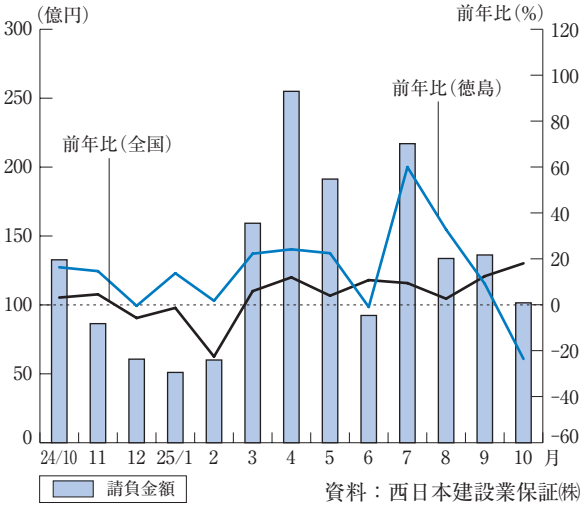
（2025年１～９月の総戸数累計は、前年同期比9.1% 減の1,924戸となった。）

非居住用建築着工床面積



9月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比51.2%増の12,481㎡で、工事費予定額は同11.3%増の23億円となった。

公共工事

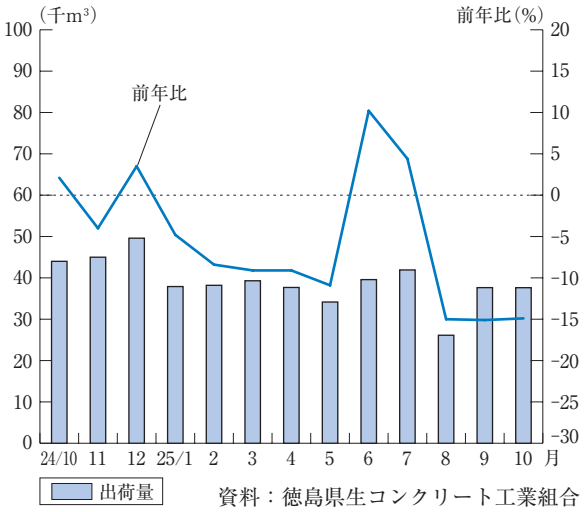


10月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比15.7%減の285件、請負金額は同23.5%減の101億51百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は42億72百万円で前年比31.1%増、「県」は31億35百万円で同45.7%減、「国」は19億13百万円で同52.8%減、「独立行政法人等」は6億81百万円で同1635.7%増となった。

(2025年4～10月の請負金額累計は、前年同期比18.8%増の1,127億10百万円となった。)

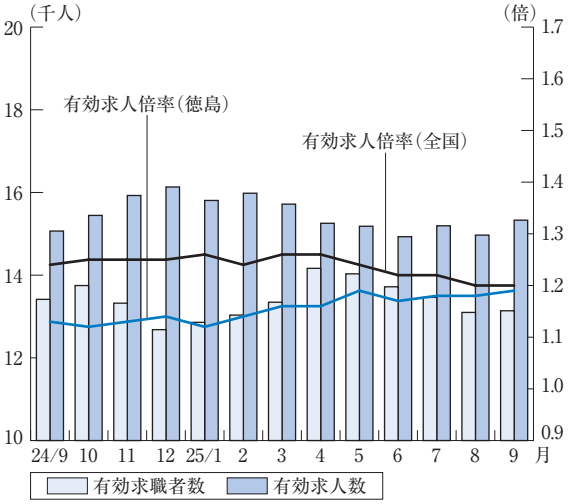
生コン出荷量



10月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は38千立方メートル、前年比14.9%減となった。

民需は5千立方メートルで前年比15.8%減、官公需は32千立方メートルで同14.7%減となった。

雇　用　関　連（求人）



資料：徳島労働局

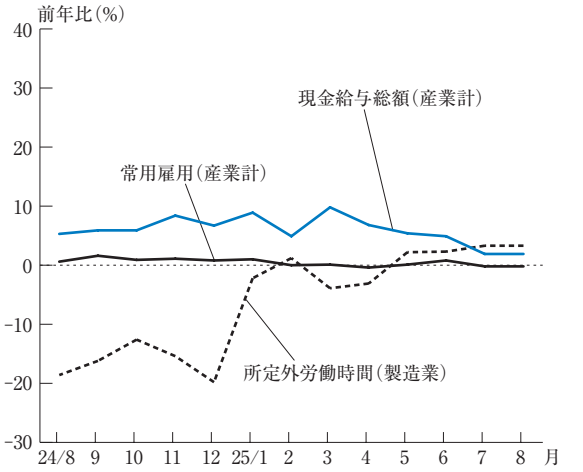
9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.19倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.17倍で前年比0.05ポイント上昇。有効求人数は15,330人で前年比1.7％増加、有効求職者数は13,139人で同2.1％減少した。

新規求人数（一般。パートを除く）は3,262人で前年比2.4％減少、パートの新規求人は1,823人で同3.0％減少した。

内訳をみると、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業などで増加し、製造業、公務・その他、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。

なお、雇用保険受給者実人員数は前年比12.4％増（４ヵ月連続）となった。

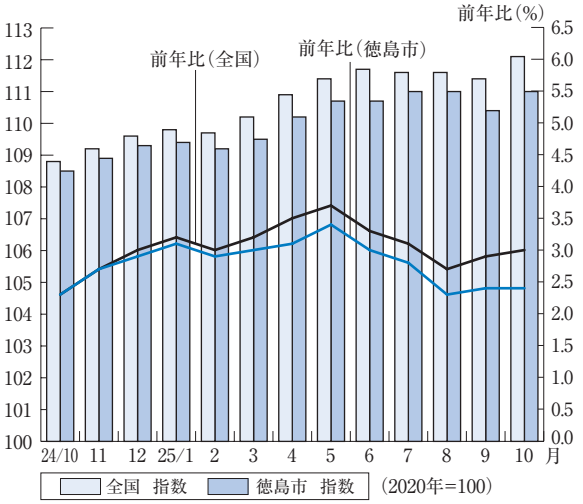
雇　用　関　連（勤労統計）



資料：徳島県統計課

8月の毎月勤労統計（５人以上の事業所）によれば、常用雇用指数（産業計）は105.4で前年比0.2％上昇、現金給与総額指数（産業計）は95.4で同2.0％上昇、所定外労働時間指数（製造業）は83.5で同3.5％上昇となった。
（指数：2020年＝100）

消費者物価指数（徳島市）



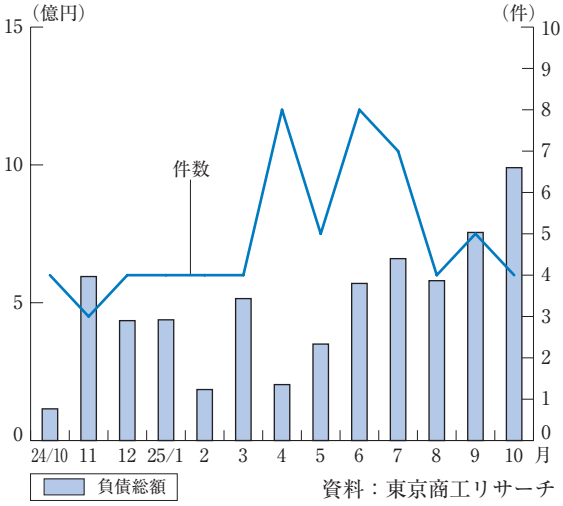
※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

資料：総務省

10月の消費者物価指数は、111.7で前年比2.2％上昇（前月比0.6％上昇）、生鮮食品を除く総合は110.0で同2.4％上昇（同0.5％上昇）であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、食料（5.2％）、交通・通信（4.2％）、教養娯楽（2.2％）など。一方、低下した費目は教育（△8.4％）、家具・家事用品（△0.2％）など。
（指数：2020年＝100）

企業倒産



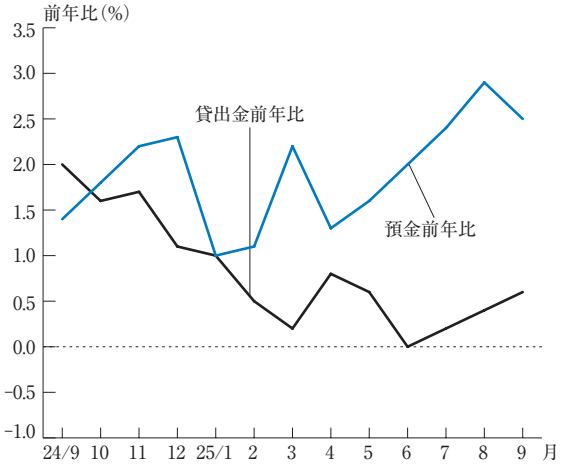
資料：東京商工リサーチ

10月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額１千万円以上）をみると、４件で負債総額は９億90百万円であった。業種別では、製造業が３件、小売業が１件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額１千万円以上、法的整理による倒産）では、２件で、負債総額は１億98百万円であった。

（2025年１～10月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額１千万円以上）は、前年同期比104.2%増の52億37百万円、負債件数累計は14件増の53件となった。）

金融



※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年４月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年３月以前とは連続しない。　資料：日本銀行

９月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.6％増となり、３ヵ月連続で前年を上回った。（７月末の貸出約定平均金利1.265％→８月末1.265％、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.5％増となった。

第１回 経済動向調査会（2025.10.20 開催）要旨

当研究所はこれまで開催してきた徳島経済調査協議会を拡充し、経済動向調査会を立ち上げました。今回の出席者の発言内容の抜粋・概略は以下の通りです（小売・飲食・宿泊関連は当研究所から発表しており概略は 4 ～ 5 ページをご参照ください。本要旨全文は当研究所 WEB に掲載しております）。

◆ハウスビルダー

・住宅建築における 4 号特例の廃止、GX 志向型補助金終了により、新築住宅着工は低調。
・資材（省エネ対応も含む）・エネルギー価格、人件費、金利の上昇や消費マインドの冷え込みが続いていることも、需要を下押し。

◆自動車ディーラー

・同社の新車販売は堅調に推移。以前に比べて車両価格は上昇しているが、それでも高グレードの車種が人気であり、購買意欲は衰えていない。
・労働環境の整備に向けた設備投資を積極的に進め、採用を増やしていこうとしている。

◆商社（建設・製造向け販売が主）

・公共投資、特に徳島南部自動車道関連の動きが目立っている。一方、民間工事は横ばいの状況。
・公共投資について、今のような堅調が続くとは考えられず、修繕・保守の分野を強化する必要。
・この夏の猛暑により、スポットクーラーなどの需要が急増。こうした気候変動による需要に対し、先読みして実際のビジネスにつなげていく必要性が増している。

◆信用調査機関

・2024 年の休廃業・解散は過去最多であり、事業承継や M&A による売却よりも遥かに多い。
・2025 年の倒産は、2020 年の 50 件を上回り、過去 10 年で最多となる見通し。
・最低賃金に関する調査の「5 年以内の 1,500 円への引き上げの可能性」では、徳島は約 60% が不可能であり、全国を上回った結果。引き上げは経営を圧迫し、廃業増加につながる懸念。

◆行政等

・トランプ政権による関税措置で、日本向け税率が 7 月にようやく決定されたことにより、企業が具体的な対応に動き始めている。
・直近の全国の企業へのアンケート調査では、自社で関税上昇分を吸収という回答が前回調査から半減しており、米国の輸入者側での適正な負担を求める姿勢が増えているとみられる。
・県内の価格転嫁の状況は、「一部またはほぼ実施できている」が 80% を超える調査結果。もっとも「転嫁すべき時点の判断が難しい」「再三の要請に取引先の理解が得にくい」といった声も。
・7 ～ 9 月期の景況判断は、製造業が悪化の一方非製造業が改善し全産業では改善。製造業では木材・木製品や紙・パルプで景況下降が目立つ一方、非製造業では低調であった前期から反動増。
・今年度の設備投資計画は、全国および四国全体では前年度に続けて増加だが、徳島は製造業・非製造業とも前年度から大幅に減少する見通し。必要最低限の投資に絞りつつある状況。
・業況感は、建設業だけが堅調。設備投資に加え、生産も弱くなるなど、需給両面で芳しくない状況にあるため、県内景気全体としては弱含んでいると判断しているところ。

■質疑応答・要望等

・住宅の価格転嫁は、ローン金利や顧客の購買力が直結するため、限界に近づいてきている。
・健康経営や職場環境改善への取り組みを積極的に PR したい。これらに向けた支援拡充を希望。
・企業での研究開発やシステム投資など無形資産投資を「未来への種まき」と捉え、拡充すべき。
・若年人材の確保が共通の悩みであり、行政が音頭を取り、U ターン促進や企業情報の発信を強化してほしい。また PR 不足の現状を踏まえ、行政と企業が連携して情報発信力を高める必要。

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数 2020年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	10,000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%
2021年	106.7	6.7	81.1	△ 18.9	111.3	11.3	114.8	14.8	106.6	6.6	107.6	7.6	102.3	2.3
2022年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0
2023年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9
2024年	102.0	△ 2.2	73.1	△ 28.6	95.1	△ 3.1	88.3	△ 8.1	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6
2024. 7	98.3	△ 3.3	72.1	△ 17.9	104.0	△ 29.0	90.0	△ 0.9	108.2	△ 3.1	87.2	12.7	101.2	3.6
8	93.3	△ 14.1	54.4	△ 73.8	63.6	△ 39.6	84.0	△ 12.9	107.0	△ 9.0	85.8	8.5	104.4	9.5
9	95.5	△ 10.3	61.1	△ 25.9	94.3	7.8	83.0	△ 13.6	106.5	△ 12.3	80.6	△ 3.7	101.8	△ 0.5
10	100.4	△ 3.4	78.9	2.9	97.8	22.0	85.2	△ 9.0	115.4	△ 2.8	89.9	△ 0.1	100.8	0.2
11	97.3	△ 9.6	84.8	△ 11.1	82.9	△ 36.8	84.1	△ 13.9	109.7	△ 7.2	83.2	△ 8.1	98.9	△ 4.9
12	104.8	1.9	70.6	△ 10.8	82.6	△ 21.5	92.2	2.1	123.9	4.5	91.4	18.9	98.9	△ 10.5
2025. 1	101.1	△ 1.8	80.7	10.0	116.9	64.3	74.8	△ 19.3	117.0	△ 2.6	88.7	8.3	94.2	4.5
2	112.3	4.9	88.0	7.2	147.5	34.3	87.3	△ 4.2	133.5	6.8	85.1	0.8	106.9	29.1
3	112.5	8.3	74.6	19.1	92.6	△ 21.9	88.0	△ 0.9	140.2	18.2	83.9	5.8	104.2	2.1
4	112.0	4.6	62.1	4.5	79.4	△ 24.6	85.2	△ 4.6	139.8	11.3	91.2	11.5	103.3	1.0
5	109.4	△ 1.2	67.0	△ 39.0	88.2	△ 11.6	90.6	1.1	129.5	1.7	88.2	△ 2.0	101.0	△ 3.8
6	92.3	△ 11.0	66.2	△ 0.8	105.8	14.7	87.2	△ 2.4	94.3	△ 23.2	82.0	△ 1.5	93.5	3.7
7	88.4	△ 10.0	136.1	88.7	93.2	△ 10.4	89.8	△ 0.3	80.7	△ 25.4	84.2	△ 3.5	106.1	4.8
8	87.9	△ 6.4	124.7	135.3	67.2	5.0	81.0	△ 5.3	91.8	△ 14.2	80.1	△ 9.3	95.2	△ 10.2
9														
10														
資料出所	徳島県統計課													

（注）鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数						推計人口（徳島県）		百貨店・スーパー販売額		専門量販店		コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品						ドラッグストア	ホームセンター	
		前年比		前年比		前年比		社会動態（転入－転出）		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	千人	人	百万円	%	%	%	%
2021年	101.6	1.6	101.2	1.2	104.0	4.0	709.8	△ 8,350	86,659	△ 7.5	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.8	1.3	3.1
2024年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	3.6	683.5	△ 9,585	95,354	1.5	6.8	1.8	0.8
2024. 7	89.8	△ 12.7	94.1	△ 3.3	89.5	△ 4.5	687.3	△ 508	7,944	△ 0.8	3.1	0.4	1.2
8	92.0	△ 15.3	86.2	△ 18.9	90.1	△ 8.9	686.6	△ 639	8,731	4.6	11.5	11.9	2.1
9	103.7	0.4	85.6	△ 20.8	92.3	1.0	685.9	△ 747	7,641	1.7	3.7	0.9	△ 0.6
10	97.5	△ 0.9	83.8	△ 18.7	91.3	△ 4.1	685.4	△ 521	7,837	△ 0.8	4.3	△ 5.1	1.2
11	96.6	△ 8.0	91.1	△ 9.3	89.5	△ 6.0	684.8	△ 583	7,961	4.2	3.5	4.9	1.0
12	100.9	△ 5.2	94.0	3.1	90.9	△ 1.6	684.1	△ 629	9,873	3.7	7.3	6.1	2.2
2025. 1	94.7	△ 5.9	96.6	0.4	92.5	2.9	683.5	△ 635	7,950	1.0	6.0	1.7	1.7
2	101.1	22.0	85.5	△ 13.5	89.0	△ 5.7	682.4	△ 1,071	7,210	0.1	3.0	1.2	△ 0.4
3	98.4	11.4	97.4	6.3	88.7	△ 0.5	681.5	△ 962	7,964	4.1	5.4	5.2	2.7
4	82.3	16.8	85.0	△ 9.0	95.3	11.8	678.8	△ 2,706	7,570	2.7	5.9	3.1	2.2
5	85.4	5.7	92.3	△ 3.9	98.1	11.9	678.7	△ 115	7,902	2.7	6.3	2.5	2.7
6	88.8	6.8	100.3	12.7	94.9	10.9	678.0	△ 633	7,626	0.6	7.1	0.5	3.5
7	88.0	△ 1.9	80.5	△ 14.4	90.0	0.5	677.4	△ 659	7,979	0.4	4.0	△ 1.6	1.1
8	93.7	0.5	91.8	3.3	91.2	△ 0.4	676.8	△ 567	8,635	△ 1.1	△ 0.1	△ 4.3	2.2
9							676.2	△ 551	7,551	△ 1.2	3.8	△ 3.1	0.1
10							—	—					
資料出所	徳島県統計課								四国経済産業局				

（注）推計人口は、年次は各年１月１日、月次は各月１日時点の数値。
（注）「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年３月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 / 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
					総数		持家	貸家	総面積			
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総戸数	前年比	前年比	前年比		件数	金額	前年比
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m²	件	百万円	%
2021 年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022 年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023 年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024 年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2024. 7	1,263	△ 1.1	733	△ 3.0	347	23.5	△ 0.6	△ 45.7	32,335	400	13,565	16.7
8	978	△ 4.6	649	0.9	280	△ 15.7	△ 1.3	△ 33.8	26,779	346	10,070	10.4
9	1,287	8.6	878	△ 0.8	269	8.5	22.6	△ 10.8	25,706	354	12,476	△ 26.9
10	1,297	10.8	774	△ 3.9	217	△ 55.9	5.0	△ 78.6	21,436	338	13,274	16.4
11	1,268	3.1	848	3.8	237	20.9	40.2	7.5	22,691	274	8,642	14.7
12	1,005	△ 8.8	699	△ 2.1	199	△ 8.7	△ 4.9	△ 47.3	20,039	212	6,065	△ 0.4
2025. 1	1,250	10.7	767	14.8	181	38.2	13.6	207.1	18,798	122	5,102	13.8
2	1,338	21.0	948	35.4	152	△ 39.7	△ 9.7	△ 81.8	16,245	158	6,003	1.8
3	1,625	11.5	956	21.0	223	6.2	45.5	△ 40.5	22,585	292	15,926	22.3
4	1,119	11.7	685	33.0	228	△ 2.1	△ 38.5	△ 99.0	22,646	395	25,497	24.2
5	932	0.3	596	0.3	223	13.2	△ 0.8	27.9	21,866	278	19,131	22.5
6	1,167	11.9	720	△ 6.5	222	12.1	△ 6.8	119.4	23,137	294	9,235	△ 0.9
7	1,270	0.6	789	7.6	229	△ 34.0	△ 24.4	56.0	20,599	433	21,700	60.0
8	891	△ 8.9	587	△ 9.6	246	△ 12.1	△ 23.8	△ 19.6	22,993	294	13,370	32.8
9	1,121	△ 12.9	925	5.4	220	△ 18.2	△ 28.2	△ 12.2	21,624	483	13,624	9.2
10	1,194	△ 7.9	763	△ 1.4						285	10,151	△ 23.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証㈱		

（注）公共工事保証は年度。

摘要 / 年月	消費者物価指数（総合，徳島市）		家計消費支出（勤労者）（徳島市）		小売物価 ガソリン（徳島市）		雇用市場					
							有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
	生鮮食品を除く総合	前年比	消費支出	前年比	価格	前年比		前年比		前年比		前年比
	2020年=100	%	円	%	(円／L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2021 年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	149.0	16.4	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023 年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024 年	107.6	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2024. 7	108.0	2.7	353,263	30.5	175.0	3.6	13,711	4.9	14,950	△ 2.7	1.12	△ 0.08
8	108.5	3.0	329,299	8.9	174.0	△ 3.9	13,323	1.4	14,747	△ 2.9	1.13	△ 0.05
9	107.9	2.3	308,862	△ 22.0	172.0	△ 4.4	13,415	1.8	15,067	△ 2.8	1.13	△ 0.06
10	108.5	2.3	340,166	6.5	171.0	△ 1.2	13,749	3.5	15,445	△ 2.4	1.12	△ 0.07
11	108.9	2.7	317,303	17.8	170.0	0.6	13,323	2.7	15,927	△ 0.7	1.13	△ 0.04
12	109.3	2.9	357,596	18.9	172.0	0.6	12,682	2.4	16,133	0.3	1.14	△ 0.03
2025. 1	109.4	3.1	320,194	19.3	178.0	5.3	12,859	1.8	15,807	△ 3.9	1.12	△ 0.07
2	109.2	2.9	305,715	11.0	183.0	10.2	13,034	△ 0.4	15,982	△ 4.7	1.14	△ 0.05
3	109.5	3.0	305,331	2.5	183.0	8.9	13,346	0.1	15,718	△ 3.0	1.16	△ 0.04
4	110.2	3.1	323,961	△ 5.2	187.0	8.1	14,165	△ 0.6	15,255	△ 1.6	1.16	△ 0.01
5	110.7	3.4	301,164	△ 18.4	181.0	4.6	14,032	△ 1.8	15,183	0.8	1.19	0.03
6	110.7	3.0	331,853	26.5	171.0	△ 1.2	13,719	△ 2.6	14,930	△ 0.6	1.17	0.02
7	111.0	2.8	292,785	△ 17.1	172.0	△ 1.7	13,463	△ 1.8	15,194	1.6	1.18	0.04
8	111.0	2.3	297,150	△ 9.8	171.0	△ 1.7	13,099	△ 1.7	14,969	1.5	1.18	0.03
9	110.4	2.4	332,666	7.7	173.0	0.6	13,139	△ 2.1	15,330	1.7	1.19	0.05
10	111.0	2.4			173.0	1.2						
資料出所	総務省						徳島労働局職業安定課					

（注）家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。
（注）有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。
（注）有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘要 / 年月	常用雇用指数（産業計） 2020年=100	前年比 %	所定外労働時間指数（製造業） 2020年=100	前年比 %	現金給与総額指数（産業計） 2020年=100	前年比 %	延べ宿泊者数（全宿泊施設） 千人泊	前年比 %	外国人延べ宿泊者数（全宿泊施設） 千人泊	前年比 %	本州四国連絡道路交通量 大鳴門橋 千台	前年比 %
2021年	102.8	2.8	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	9.6	△ 51.9	7,364	8.7
2022年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2024. 7	105.5	0.6	84.4	△ 18.6	128.9	2.0	199.0	9.8	17.0	55.6	793	0.8
8	105.2	0.6	80.7	△ 18.6	93.5	5.3	283.4	10.5	13.8	22.3	923	1.1
9	105.7	1.6	80.7	△ 16.2	91.7	5.9	214.7	8.2	12.5	18.1	817	0.8
10	105.6	0.9	89.0	△ 12.6	91.3	5.9	243.8	23.4	19.5	16.2	811	△ 2.8
11	105.8	1.1	90.8	△ 15.4	95.3	8.4	263.3	25.3	22.6	33.0	824	△ 1.4
12	106.0	0.8	89.0	△ 19.8	212.3	6.7	226.6	28.9	15.6	83.6	829	2.0
2025. 1	105.1	1.0	85.3	△ 2.2	94.4	8.9	170.6	6.1	14.2	123.4	787	2.2
2	104.0	0.0	87.2	1.2	91.6	4.9	175.3	5.9	13.0	48.1	682	△ 4.1
3	103.4	0.1	90.8	△ 3.9	98.7	9.8	233.3	2.9	25.4	29.5	907	5.5
4	103.9	△ 0.4	86.2	△ 3.1	96.0	6.8	236.9	10.1	27.3	61.6	806	2.4
5	104.7	0.1	84.4	2.2	94.3	5.4	243.2	0.2	20.3	21.5	912	4.8
6	105.4	0.8	80.7	2.3	161.4	4.9	178.3	2.4	16.0	43.4	743	4.3
7	105.3	△ 0.2	87.2	3.3	131.3	1.9	228.7	14.9	16.2	△ 4.4	822	3.6
8	105.4	0.2	83.5	3.5	95.4	2.0	282.9	△ 0.2	14.3	3.1	1,122	13.0
9											832	1.8
10											845	4.2
資料出所	徳島県統計課						国土交通省				本州四国連絡高速道路	

（注）常用雇用、所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
（注）延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。
（注）本州四国連絡道路交通量は年度。

摘要 / 年月	航空輸送状況（国内線） 旅客 旅客数 人	前年比 %	貸物 貸物量 トン	前年比 %	金融関連 実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定平均金利 年利%	企業倒産 件数 件	金額 百万円	前年比 %	信用保証協会代位弁済 件数 件	金額 百万円	前年比 %
2021年	397,599	53.0	841	12.7	3.2	2.7	1.116	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2024. 7	84,667	3.2	105	△ 4.5	0.7	2.8	1.042	5	565	68.2	26	171	△ 30.6
8	100,409	△ 4.4	86	△ 27.3	1.0	3.2	1.049	3	215	437.5	23	166	△ 14.2
9	87,300	7.8	85	△ 4.5	1.4	2.0	1.063	2	42	△ 94.2	34	261	540.7
10	94,275	3.7	82	6.7	1.8	1.6	1.078	4	115	△ 60.8	24	170	56.6
11	95,947	△ 3.9	112	35.3	2.2	1.7	1.102	3	595	357.7	21	215	74.7
12	91,319	3.6	140	40.2	2.3	1.1	1.114	4	435	521.4	33	347	316.9
2025. 1	86,175	19.6	109	57.2	1.0	1.0	1.125	4	438	525.7	20	181	373.1
2	87,678	12.7	92	15.8	1.1	0.5	1.135	4	185	825.0	27	133	△ 49.6
3	99,367	3.8	136	64.7	2.2	0.2	1.181	4	515	13.7	13	55	△ 62.1
4	80,954	6.8	110	30.9	1.3	0.8	1.241	8	203	76.5	27	346	41.9
5	92,629	4.0	84	23.0	1.6	0.6	1.246	5	350	△ 50.4	22	206	△ 7.2
6	85,429	6.5	123	51.7	2.0	0.0	1.260	8	570	115.1	30	209	△ 16.2
7	87,180	3.0	93	△ 11.9	2.4	0.2	1.265	7	656	16.1	35	212	24.3
8	112,940	12.5	78	△ 9.1	2.9	0.4	1.265	4	575	167.4	21	270	62.4
9	90,150	3.3	75	△ 12.4	2.5	0.6		5	755	1,697.6	28	242	△ 7.2
10								4	990	760.9			
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日本銀行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

（注）航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。
（注）実質預金（資金化していない手形、小切手等を差引いたもの）・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
（注）実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
（注）貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
（注）保証協会代位弁済は年度。

公益財団法人徳島経済研究所　徳島市西船場町 2-12 阿波銀行第2別館4階
TEL088-652-7181　FAX088-625-3818　https://www.teri.or.jp